



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,204	2.3	142	36.1	142	34.5	104	97.9
2023年3月期第2四半期	1,177		223		217		5,028	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 104百万円 (97.9%) 2023年3月期第2四半期 5,028百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.39	6.39
2023年3月期第2四半期	446.33	445.70

(注) 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,919	846	43.8
2023年3月期	2,338	742	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 841百万円 2023年3月期 736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている予想からの修正の有無:無
2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,473	14.7	225	24.4	223	39.4	160	96.8	9.76

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無:無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	16,454,200 株	2023年3月期	16,454,200 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	24,981 株	2023年3月期	24,981 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	16,429,219 株	2023年3月期2Q	11,266,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化及び各国中央銀行の金融引き締め等の影響による円安の進行によりエネルギー・原材料価格をはじめ様々な物価が上昇しており、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を発揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

このような状況の中、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなど、企業として健全な成長の実現を目指しております。

広告事業においては、生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として計画的な事業規模の再拡大を目指し、事業全体におけるコスト効率化と受注単価の向上に向けた取り組みを実施しております。具体的には、主にSCサービスにおけるマチレットの季節偏重を緩和するために、第1四半期(4月～6月)に集中している冊子の発行時期を平準化することで、効率的な販売及び制作活動を実現し、一件当たりの収益性の向上を見込むものであります。

ジチタイワークス事業においては、官民連携に対する需要が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やし売上拡大を図るとともに、サービス品質の向上に尽力し、堅実な成長を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,204,934千円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は142,660千円(前年同四半期比36.1%減)、経常利益は142,277千円(前年同四半期比34.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,984千円(前年同四半期比97.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

なお、セグメント利益の大幅な減少は、上述のマチレットに係る冊子発行時期の平準化施策によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は786,693千円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は152,635千円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

約5年にわたり発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューションの積極的な展開も推進しております。その中においては、上述の行政マガジン『ジチタイワークス』の通常号の別冊として、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案も行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、BtoGソリューションによる売上が堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は387,001千円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント利益は159,907千円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は31,239千円（前年同四半期比54.9%増）、セグメント損失は17,390千円（前年同四半期はセグメント損失14,154千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は1,919,964千円となり、前連結会計年度末に比べて418,828千円減少しました。流動資産は1,824,015千円となり、前連結会計年度末に比べて402,871千円減少しました。これは主として現金及び預金が400,983千円減少したことによるものであります。固定資産は95,948千円となり、前連結会計年度末に比べて15,957千円減少しました。これは主として無形固定資産が4,787千円減少、投資その他の資産のその他が12,889千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,073,762千円となり、前連結会計年度末に比べて522,970千円減少しました。流動負債は954,669千円となり、前連結会計年度末に比べて442,470千円減少しました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が398,190千円減少したことによるものであります。固定負債は119,093千円となり、前連結会計年度末に比べて80,500千円減少しました。これは長期借入金が80,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は846,201千円となり、前連結会計年度末から104,141千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が104,984千円増加したことによるものであります。なお、2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づき、2023年7月21日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金を20,430千円、資本準備金を661,725千円減少し、資本金を10,000千円、資本準備金を0円とし、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金528,119千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.5%から43.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により86,380千円増加した一方で、投資活動及び財務活動によりそれぞれ8,343千円、479,020千円減少したため、前連結会計年度末に比べ400,983千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には、1,097,163千円となりました。

当第2四半期連結累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、86,380千円（前年同四半期は得られた資金39,802千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益142,277千円の計上、前受金の増加33,589千円、未払又は未収消費税等の増加31,804千円があったものの、未払費用の減少116,005千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,343千円（前年同四半期は使用した資金5,156千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,197千円、敷金及び保証金の差入による支出2,228千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、479,020千円（前年同四半期は得られた資金77,559千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出478,690千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日付「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,164	1,108,181
売掛金及び契約資産	202,823	195,452
商品及び製品	411,118	406,595
仕掛品	8,862	6,754
貯蔵品	113	120
その他	96,325	107,686
貸倒引当金	△1,521	△774
流動資産合計	2,226,887	1,824,015
固定資産		
有形固定資産	14,341	17,289
無形固定資産	18,118	13,330
投資その他の資産		
その他	88,688	75,798
貸倒引当金	△9,241	△10,469
投資その他の資産合計	79,446	65,329
固定資産合計	111,905	95,948
資産合計	2,338,793	1,919,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,155	447,549
1年内返済予定の長期借入金	597,705	199,515
未払法人税等	12,777	47,092
契約負債	46,324	79,913
賞与引当金	—	30,065
その他	273,177	150,533
流動負債合計	1,397,139	954,669
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	99,593	19,093
固定負債合計	199,593	119,093
負債合計	1,596,732	1,073,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,430	10,000
資本剰余金	1,303,020	795,332
利益剰余金	△526,121	106,982
自己株式	△70,902	△70,902
株主資本合計	736,427	841,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	63
その他の包括利益累計額合計	274	63
新株予約権	5,358	4,726
純資産合計	742,060	846,201
負債純資産合計	2,338,793	1,919,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,177,287	1,204,934
売上原価	515,782	544,229
売上総利益	661,505	660,705
販売費及び一般管理費	438,247	518,045
営業利益	223,257	142,660
営業外収益		
受取利息	5	9
助成金収入	—	28
違約金収入	946	981
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	23	631
その他	336	163
営業外収益合計	1,313	1,813
営業外費用		
支払利息	6,030	1,184
支払手数料	847	681
株式交付費	60	329
固定資産除却損	568	—
営業外費用合計	7,507	2,196
経常利益	217,062	142,277
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	4,846,528	—
特別利益合計	4,846,528	—
税金等調整前四半期純利益	5,063,591	142,277
法人税、住民税及び事業税	34,978	48,381
法人税等調整額	—	△11,088
法人税等合計	34,978	37,293
四半期純利益	5,028,613	104,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,028,613	104,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,028,613	104,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	△211
その他の包括利益合計	△182	△211
四半期包括利益	5,028,430	104,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,028,430	104,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,063,591	142,277
減価償却費	8,238	8,250
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	—
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	△4,846,528	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	480
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	6,030	1,184
株式交付費	60	329
売上債権の増減額(△は増加)	△587	7,371
前渡金の増減額(△は増加)	1,375	△3,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,329	6,624
営業保証金の増減額(△は増加)	△15,378	5,508
仕入債務の増減額(△は減少)	57,771	△19,605
未払金の増減額(△は減少)	3,290	△6,258
未払費用の増減額(△は減少)	△56,318	△116,005
前受金の増減額(△は減少)	△9,948	33,589
未払又は未収消費税等の増減額	△51,836	31,804
その他	△43,959	9,076
小計	58,618	101,320
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△6,633	△728
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,246	△14,066
その他	57	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,802	86,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,921	△6,197
無形固定資産の取得による支出	△2,802	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△500	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	40	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△2,228
敷金及び保証金の回収による収入	30	—
その他	—	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,156	△8,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△89,771	△478,690
株式の発行による支出	△60	△329
新株予約権の行使による株式の発行による収入	167,400	—
配当金の支払額	△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,559	△479,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,205	△400,983
現金及び現金同等物の期首残高	906,115	1,498,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,320	1,097,163

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた23千円を「新株予約権戻入益」として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づき、2023年7月21日付で当社の資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金20,430千円、資本準備金661,725千円をそれぞれ減少し、資本金10,000千円、資本準備金0円としました。これらの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金528,119千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toGソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	806,662	350,451	1,157,113	20,173	1,177,287	—	1,177,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,265	1,265	△1,265	—
計	806,662	350,451	1,157,113	21,438	1,178,552	△1,265	1,177,287
セグメント利益又は損 失(△)	252,658	151,431	404,089	△14,154	389,935	△166,678	223,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,265千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△166,678千円は各報告セグメントに配分していない全社費用166,678千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	786,693	387,001	1,173,695	31,239	1,204,934	—	1,204,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,877	1,877	140	2,017	△2,017	—
計	786,693	388,879	1,175,573	31,379	1,206,952	△2,017	1,204,934
セグメント利益又は損 失(△)	152,635	159,907	312,542	△17,390	295,151	△152,491	142,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,017千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△152,491千円は各報告セグメントに配分していない全社費用152,491千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。